

# 福島原発事故12年

2023年1月26日

日本学会会議 原子力総合シンポジウムで

上智大学 文学部 新聞学科 奥山俊宏

# 私からのお話の内容

- 奥山自己紹介（この40年の原子力の発電量の推移についても）
- 原子力発電についての世論（多くの人たちの思い）の動向
- 福島事故の責任の明確化はやはり必要なのでは
- 福島事故の真相究明・教訓汲み取り・対策への反映は今も不十分（特にソフト面、人的要素）

# 奥山俊宏自己紹介

- バブル絶頂の平成元(1989)年に東京大学工学部原子力工学科を卒業して、朝日新聞の記者になる。
- 朝日新聞では水戸支局、福島支局、社会部、特別報道部など。司法、金融、事件、調査報道など担当
- 記者生活後半の20年は主に調査報道チーム。福島原発事故の取材も。
- 著書『秘密解除 ロッキード事件』で2018年に司馬遼太郎賞、日本記者クラブ賞
- 2022年4月、上智大学文学部新聞学科に

朝日新聞  
加計学園問題取材班

# 内部告発の ケーススタディから 読み解く組織の現実

改正公益通報者保護法で  
何が変わるのか

奥山俊宏

事業者と従業員の関係性は  
どう変わるのか？

豊富な事例で理解すべき点がよくわかる！

双方が知るべき法改正の実質、義務・制裁の必須ポイントを徹底解説

定価 2530円 (本体2300円+税) 朝日新聞出版

# 内部告発の力

公益通報者保護法は何を守るのか

朝日新聞社全部記者  
奥山俊宏

内部告発が不祥事の拡大を防ぎ、組織と社会が変わる時代が到来した

かつて内部告発により、ひとは何につつまぎ、何を得たのか。三菱重工、東京電力、エンロン、ワールドコムなど日米英の事例・制度からその答えをひもとく。

企業統治、コンプライアンスに必携。

現代人文社

# 解剖 加計学園問題

(政)の変質を問う

加計学園問題を深掘りしてきた取材班による、テーマ別の問題分析

特別寄稿 大谷昭宏

政治に、社会に突き刺さった大きなトゲ

多くの国民は納得していない

奥山俊宏

定価(本体 1800円+税) 岩波書店

# ルポ 内部告発

なぜ組織は間違えるのか

奥山俊宏  
Okuyama Toshihiro

村山 治  
Murayama Osamu

横山 誠利  
Yokoyama Kuratoshi

# 社会正義か 組織への忠誠か

朝日記者が描く迫真の人間ドラマ!!

朝日新書 定価(本体760円+税)

# パラダイス文書

連鎖する内部告発、パナマ文書を経て「調査報道」がいま暴く

Paradise Papers

奥山俊宏

緊急出版!

トランプ閣僚に、新ロシア疑惑! 鳩山由紀夫元首相、チリザベス女王、アップル、ナイキ……

ICI-Jメンバーが史上最大級の追及取材を内側から描く

定価(本体 1300円+税) 朝日新聞出版

# ルポ 東京電力 原発危機1カ月

奥山俊宏  
Okuyama Toshihiro

# 危機管理の 甘さと汚染体質

会見取材50日 朝日新聞の記者が見た!

朝日新書 定価(本体740円+税)

# 現代アメリカ政治 とメディア

前橋和弘 山崎谷志 津山孝子 共著

# トランプの勝利は 偶然か、必然か?

分極化するメディア  
変貌する政治  
の行方

東京新聞出版社

# 検証 朝日新聞社

奥山俊宏 小此木 謙 / 木村英昭 杉本 崇

# 東電 テレビ会議

報道機関のみに限定開示された録画記録。刻まれていた、あの日の真実。

2011年3月11日午後6時27分から16日午前0時2分まで

テレビ会議の記録、非常事態への対処を考える生の教科書ですよ。世界中が読むべきです。東電は何で隠してたのかな。

朝日新聞出版 定価(本体1400円+税)

漫画家 しまがかり 寿

# 奥山俊宏 村山 治 Osamu Murayama

# バブル経済事件 の深層

岩波新書 1774

# 奥山俊宏

# 秘密解除

田中角栄はなぜアメリカに嫌われたのか

# ロッキード事件

第21回 司馬遼太郎賞

2018年度 日本記者クラブ賞

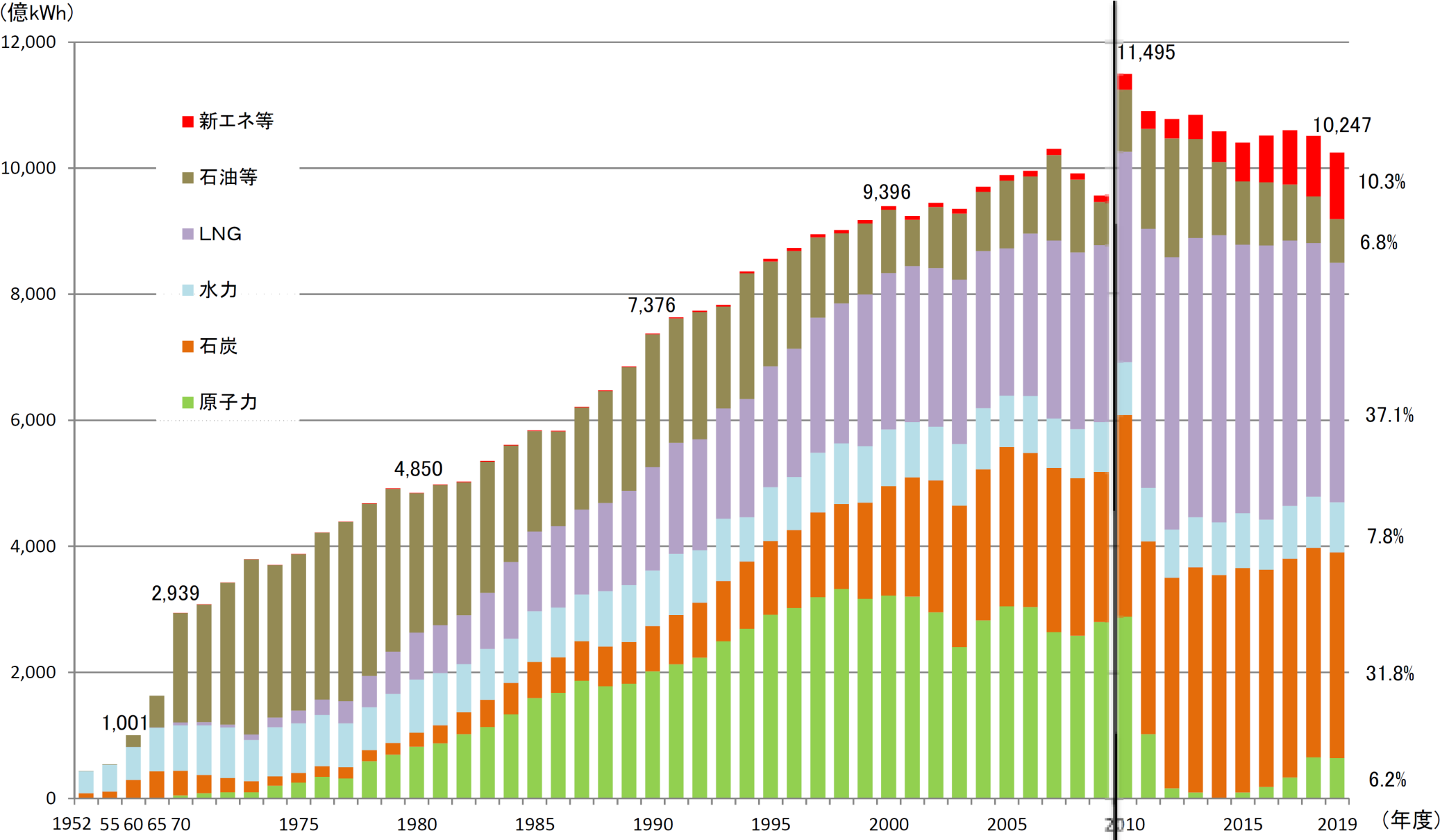
「田中角栄はアメリカの虎の尾を踏んだために逮捕された。説は本当か? 戦後最大の疑獄事件といわれるロッキード事件と、非凡なる宰相の真の姿が、いまあらたに浮かび上がる。」

定価(本体 1000円+税) 岩波書店



環境省の除染廃棄物中間貯蔵施設で、福島第一原発の建屋群を見ながら担当官から話を聞くゼミ生たち  
= 2022年9月22日、福島県双葉郡大熊町夫沢南台で

# 【第214-1-6】発電電力量の推移

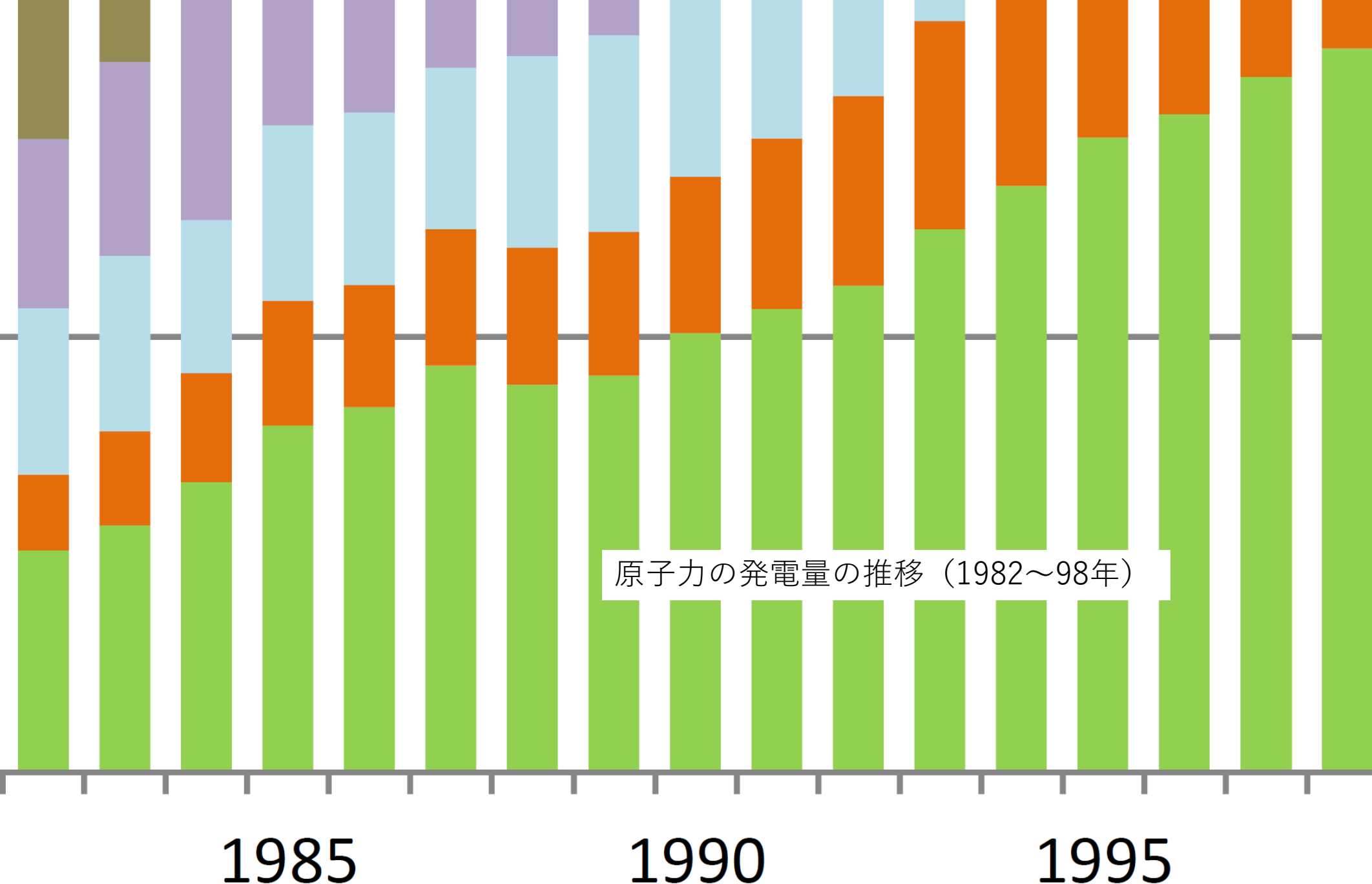


資源エネルギー庁、「令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）」134頁

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/>

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/21.pdf#page=5>

← 資源エネルギー庁「電源開発の概要」、「電力供給計画の概要」を基に作成  
→ 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

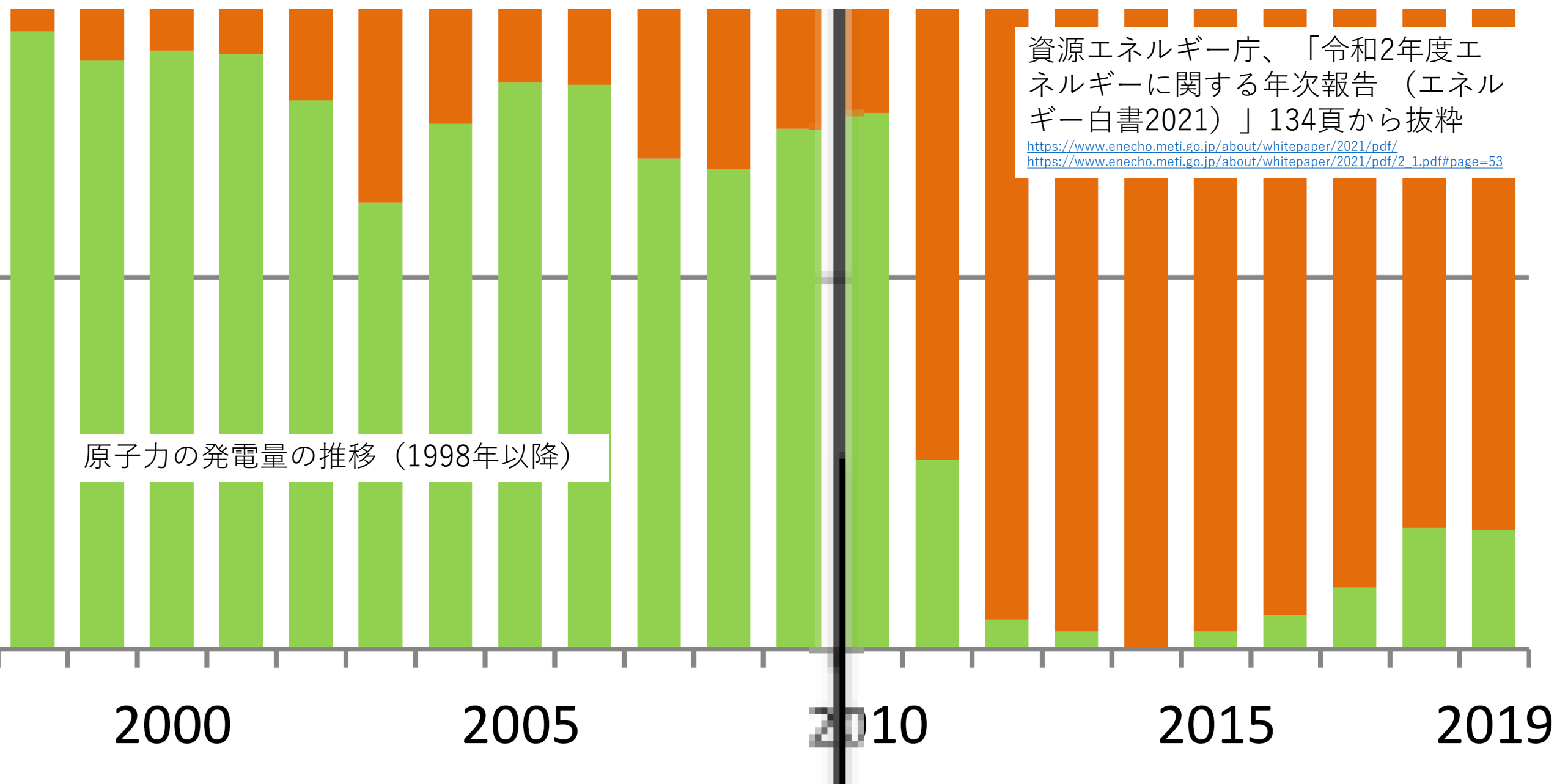


原子力の発電量の推移（1982～98年）

資源エネルギー  
庁、「令和2年  
度エネルギーに  
関する年次報告  
（エネルギー白  
書2021）」134  
頁

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/>

[https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/2\\_1.pdf#page=53](https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/2_1.pdf#page=53)





## 日本の原子力は

- 2011年の福島の前から
- 1998年をピークとして
- 右肩下がりの傾向にあった。
  
- コンプライアンス（事業者に対する社会からの期待・要請）の水準が上がってきたのに、それに適合できなかったこと、
- 地震多発時代（1993年以降）に入ったのに、それに適合できなかったこと（基準地震動を上回る揺れを各地の原発でしばしば観測）が
- その右肩下がりの原因。
  
- 福島の事故は、実は、上記2つの不適合の結果でもある、といえるのではないか。

原子力発電についての世論（多く  
の人たちの思い）の動向

# 読売新聞全国世論調査

- 経済産業省は、現在は最長60年とされている原子力発電所の運転期間の延長を認めるとともに、廃炉が決まった原発の建て替えを進める計画案を示しました。この計画案に、賛成ですか、反対ですか。（12月2～4日、RDD方式で1069人が回答）

• 賛成	51
• 反対	40
• 答えない	9

（読売新聞朝刊、2022年12月5日、「内閣支持39% 本社全国世論調査結果」）

# NHK世論調査

- 経済産業省が、従来の方針を転換し原子力発電所の運転期間の実質的な延長や、次世代型の原子力発電所の開発や建設を進める行動指針を示したことについての賛否を尋ねたところ…（12月9～11日、RDD方式で1234人が回答）

• 賛成	45
• 反対	37
• 答えない	18

（NHK、2022年12月13日、「原発運転期間延長などの指針 賛成45% 反対37% NHK世論調査」。  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221213/k10013921151000.html>）

# JNN世論調査

- 政府が原発政策をめぐり従来の方針を転換し、  
▼原子力発電所の運転期間の実質的な延長、  
▼次世代型の原発への建て替え  
などを含む新たな方針を決めたことについて…

(RDD方式で1225人が回答)

•賛成	46
•反対	40

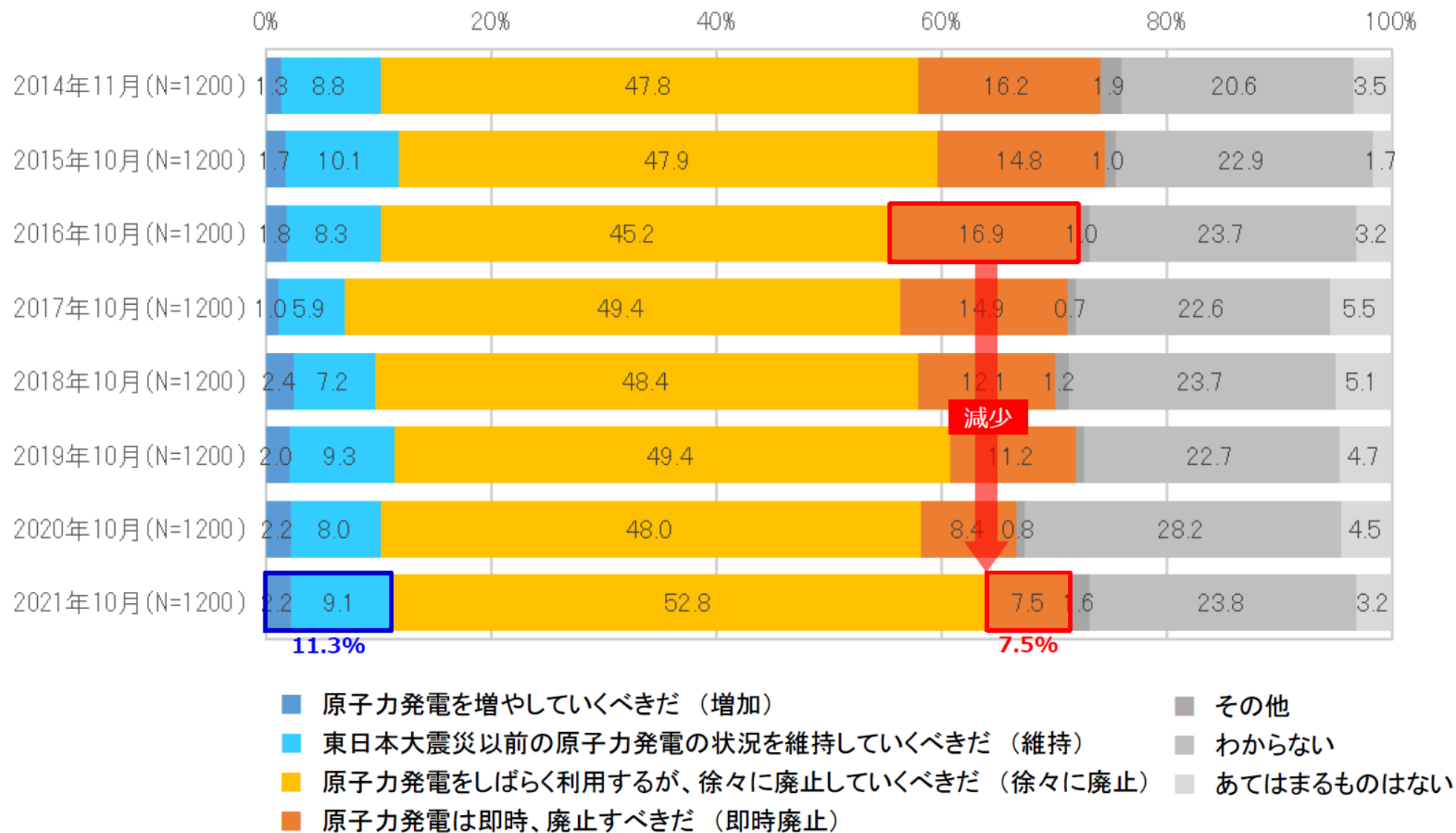
(TBSテレビ、2023年1月9日、「原発政策の大転換 「賛成」46% 「反対」40% JNN世論調査」。  
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/265801?display=1>)

# 日経新聞 郵送による世論調査

- 日本のエネルギー政策について、10年後、どの発電方式を主力電源とすべきだと思いますか。3つ選んでください。まるがっこ内は2021年の調査

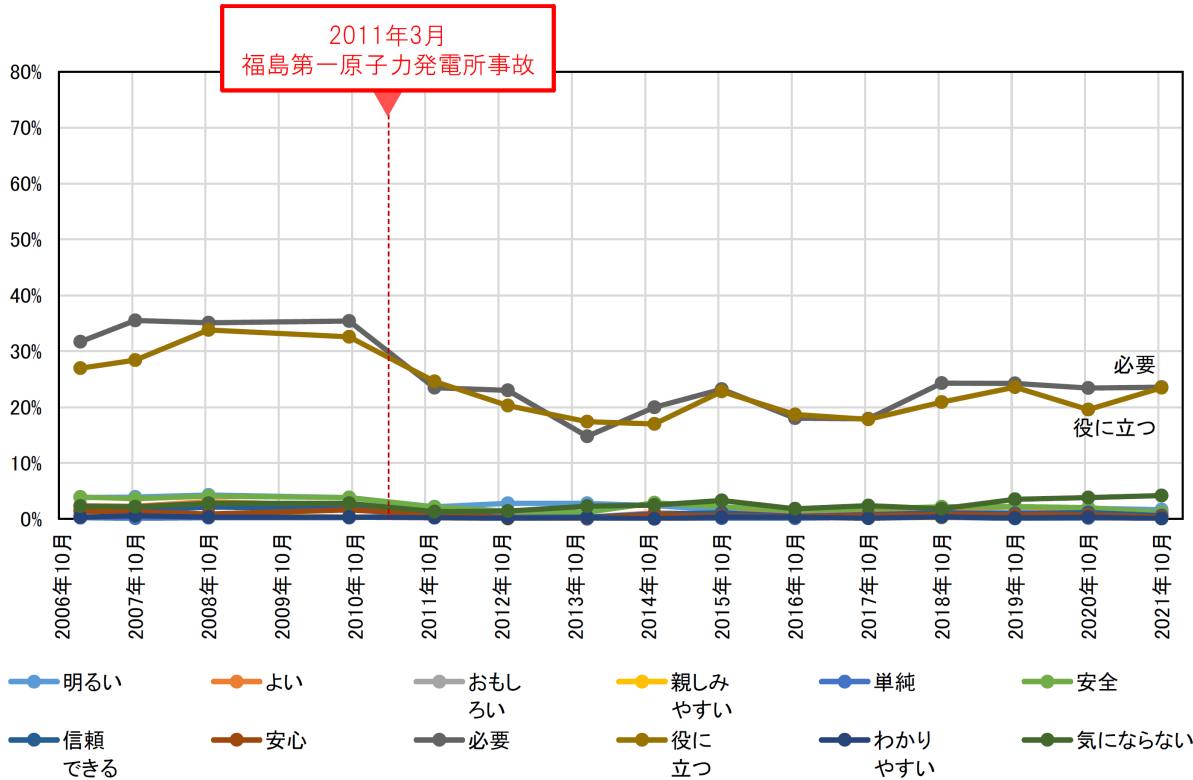
•再生可能エネルギー	88%	(90%)
•水素・アンモニア	46%	(49%)
•液化天然ガス (LNG)	39%	(43%)
•原子力	39%	(28%)
•石油	14%	(14%)
•石炭	5%	( 4%)

問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。  
あなたの考えに近いものをお選びください。（○は1つだけ）

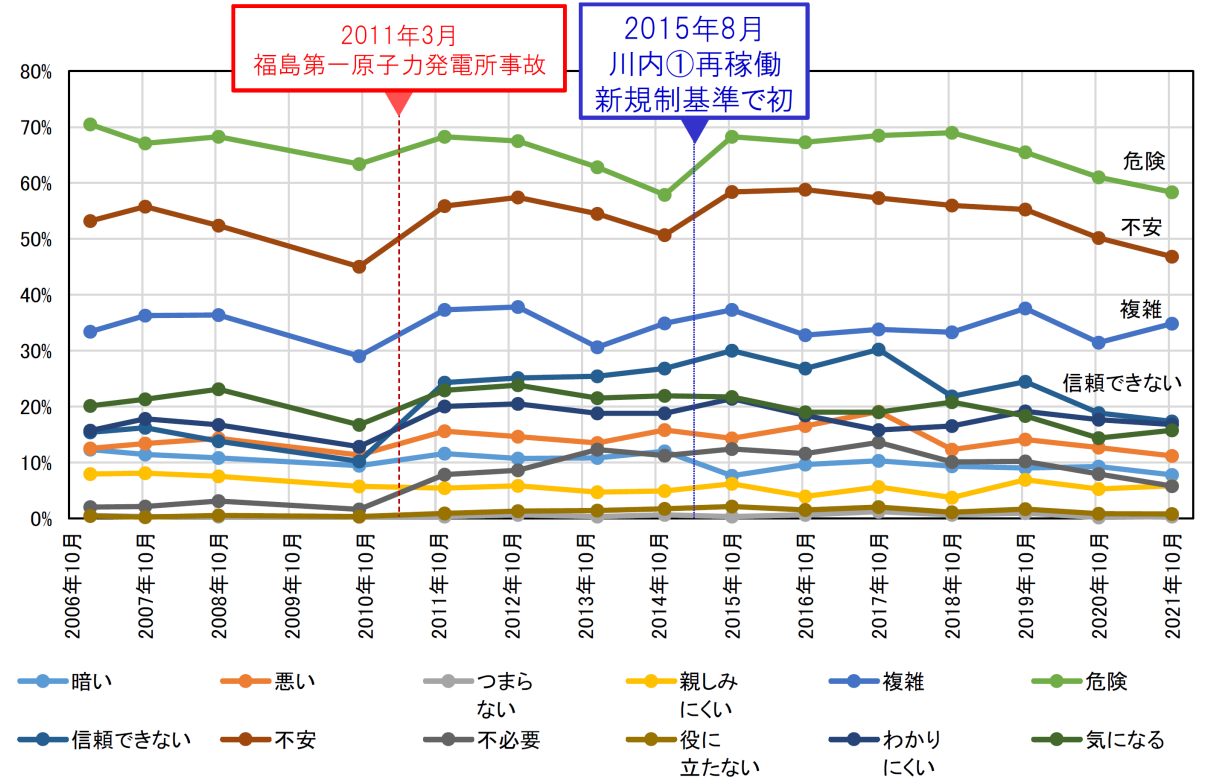


問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。  
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

肯定的なイメージ



否定的なイメージ



➤ 原子力に対するイメージは、福島第一原子力発電所の事故前から「否定的なイメージ」のポイントが高い  
その中でも、「危険」、「不安」は、事故の前後に関わらず高い割合を示している







# 原子力発電についての世論（多くの人たちの思い）の動向

- 世論調査の結果を見ると、国論二分の傾向は続いているものの、建て替えや運転延長に賛成する人が多数派、かつ「徐々に廃止していくべきだ」という人も多数派。
- 民主的な手続きで選ばれた政府と国会が何らか結論を出すべきイシューだが、12年近くも宙ぶらりん状態が続いている。

# 原子力発電についての世論（多くの人たちの思い）の動向

- 原発を稼働し、その恩恵を社会に還元したいとの思い（←営業の自由←職業選択の自由）

V.S.

- 原発や放射性物質から少しでも離れて暮らしたいとの思い（←人格権）
- の対立があり、それぞれの思いは、個々人の自由・人権（個々人の人生観や哲学、内心、良心の問題）に関わるから、多数決で結論を出すのには馴染まない側面がある。すなわち、結論を出す際に力で押し切るべきではない側面がある（躊躇や逡巡があるのも仕方ない側面がある）。

# 原子力発電についての世論（多くの人たちの思い）の動向

- 規制基準適合性（前述の相反するアンビバレントな「思い」を調整した結果としての一定の安全性、そうした基準を確保できているかどうか）については、
- 多数決で決めるべき問題ではなく、独立した原子力規制委員会が客観的事実に基づいて審査し、
- 最終的には裁判所による司法審査に服する。

福島事故の責任の明確化はやはり  
必要なのでは

# 福島事故の責任の明確化はやはり必要な のでは

- 金融破綻の損失穴埋めスキームと福島事故の損害賠償スキームはほぼ同一。
- 破綻金融機関も東京電力も、政府の信用を裏付けとする公的資金を投入。
- モラルハザードを防止し、また、国民の納得を得るため、前者では、旧経営陣に私財の拠出を求め、さらに、民事・刑事の経営責任を国策として追及（裁判官も預金保険機構に出向）
- 後者では…

# 金融破綻に伴って逮捕された金融機関の役職員経験者

- 1995（平成7）年から2003（平成15）年までの9年間に、
- 37の金融機関の現旧の役職員のうち134人を逮捕。

うち107人が役員経験者、うち44人がトップ経験者だった。134人のうち87人が起訴された。日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、福徳銀行の事件で無罪判決が確定し、東京協和信用組合の事件は被告人死亡で公訴棄却になったが、それ以外の多くの事件で有罪が確定した。

- 15人は実刑となった。





# 関元役員ら 巨額賠償判決10件

## 言い訳却下 重責の代償

ハブルや  
官庁指導  
「不注意に変わりなし」

地裁判決で損害賠償を命じられた金融機関経営者らと支払い命令額

- ①三福信組元理事長ら(昨5月、9月、大阪地裁) 億736万円
- ②大和銀行頭取ら(昨年月、大阪地裁) 7億7500万円(今年12月10日、和解)
- ③田辺信組元理事長の遺族(今年3月、大阪地裁) 億円

# 830億円賠償を命令

NY支店 損失  
株主代表 訴訟

大阪「地裁」監督義務怠る  
11人に

# 大和銀取締役(当)11人に

2004年(平成16年)5月26日 水曜日

旧日債銀

## 元頭取ら40億円賠償命令

東京地裁  
計10人に  
子会社支援巡り



朝日新聞大阪  
大阪府北区中之島  
電話06-6231-0101  
©朝日新聞大阪

総合衣料業  
GOMEN  
大阪府中央区  
本社(06)6245

とNHKに答えていた。  
「何が何だかわからない  
うちに勝っちゃった」た二十  
五の青年には、すすすす育



# 新聞

1月19日  
2023年

発行所：東京都千代田区  
〒100-8051 電話：03-5561-0111  
毎日新聞



# 東電旧経営陣 2審も無罪

## 「津波予見できず」

### 東京高裁判決



# 東電旧経営陣 「津波予見」

令和4年7月14日(木)

享月 日 癸 辰 巳

1892年3月11日第3種郵便物認可 ©朝日新聞社 2022年 48875号(日刊)

# 東電旧経営陣 13兆円賠償命令

・原子力事業者には事故を万が一にも防ぐ社会的義務がある  
・国の地震予測「長期評価」には信頼性があり、巨大津波は予見できた  
・賠償額は津波対策を合理的に生かす... 裁判所はこれを認

## 原発事故 株主訴訟

## 津波対策先送り「許されぬ」

### 東京地裁判決 国内最高額



2022年(令和4年)  
7月14日  
木曜日



朝日新聞東京本社  
〒104-8011  
東京都中央区築地5-3-2  
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	6	9	12	15	18	21時	28
東京	☁	☁	☁	☁	☁	☁	26
横浜	☁	☁	☁	☁	☁	☁	23
千葉	☁	☁	☁	☁	☁	☁	27
さいは	☁	☁	☁	☁	☁	☁	27
水戸	☁	☁	☁	☁	☁	☁	24
宇都宮	☁	☁	☁	☁	☁	☁	21
前橋	☁	☁	☁	☁	☁	☁	26
甲府	☁	☁	☁	☁	☁	☁	22
静岡	☁	☁	☁	☁	☁	☁	23
札幌	☁	☁	☁	☁	☁	☁	28
仙台	☁	☁	☁	☁	☁	☁	24
名古屋	☁	☁	☁	☁	☁	☁	21
大阪	☁	☁	☁	☁	☁	☁	19
福岡	☁	☁	☁	☁	☁	☁	23

なぜ民事と刑事で結論が異なったか？

- 「科学的信頼性をもって予測される津波」に対する「最低限のいわば弥縫策」  
を義務づけた東京地裁民事8部
- そのような津波であっても  
「具体的な根拠を伴う現実性のある想定」がなければ  
「事象にすべて対応を完遂できるような対策」は  
義務づけられないとする東京高裁10刑事部

# 福島事故の責任の明確化はやはり必要なのでは

- 福島事故では10兆円超の公的資金が損失穴埋めに投入される一方、逮捕者ゼロ。
- 元社長らに13兆円の賠償を命ずる株主代表訴訟一審判決。元社長らを無罪とする刑事二審判決。いずれも未確定。
- 責任追及がないと、電力経営者がモラルハザード（事故が起きてもその面倒は保険によって見てもらえるから何とかなるとの心理状態）に陥るおそれがあるのでは？
- 責任追及がないと、多くの国民の間に納得し難さ（納得したくても納得できない思い）が残るのでは？

福島事故の真相究明・教訓汲み取り・対策への反映は今も不十分  
(特にソフト面、人的要素)

# 福島事故の真相究明・教訓汲み取りは今も不十分

- 事故の発生や拡大の要因に関わる重要な事実関係について、当事者である東京電力から自発的に明らかにされるのではなく、外部の調査によって明らかにされる事例が多数存在している。
- しかも、事故発生から4年から6年以上も後になって初めて明らかにされた事例が複数ある。
- 重要なのに未だはっきりしない事項が現在も残っている。
- それらについては教訓が十分に汲み取られたとは言えないのではないか。

たとえば…

- 1号機の中央制御室で運転員や当直副主任は、2011年3月11日午後3時36分の全交流電源喪失の直後に1号機非常用復水器の停止を知っていたのに、
- 同じ中央制御室にいた当直長や当直主任にその認識が伝わらなかった
- という事実が明らかにされたのは事故発生4年あまり後の2015年、
- 新潟県の求めに応じて東京電力が追加聞き取り調査を行ったから。
- なぜ、さして広くない中央制御室内で、そんなコミュニケーション不全が発生したのか、その事情は今もよく分からない。

たとえば…

- 東京電力の土木調査グループの専門家が一致して2008年以降、
- 耐震設計審査指針に基づく国の規制に適合するためには福島第一原発の津波対策を抜本的に強化する必要性があると認識し（一貫してその認識を維持し）、
- 対策工を提案したり、部門横断検討会議の設置を提案したりしたものの、いずれも退けられた
- という事実が明るみの下に出たのは2018年以降、刑事裁判で証人尋問が行われたり証拠が開示されたりしたから



たとえば、民間事故調最終報告書  
で示された教訓、生かされている  
のだろうか？疑問

# 民間事故調最終報告書で示した教訓(1)

- 現場の技術判断を正当な理由なく経営判断で却下してはならない。
- この点について今も教訓が十分に汲み取られておらず、そのため対策も十分ではない現状にある。

## 福島原発事故10年 検証委員会

民間事故調最終報告書  
一般財団法人  
アジア・パシフィック・イニシアティブ



原発事故から10年で  
何を学び、何が変わったのか。  
そして未来への提言

3.11後、独立した民間の立場から検証を行い話題を呼んだシンクタンクによる最後の報告書

# 民間事故調最終報告書で示した教訓(2)

- 安全機器や事故対処手段をできるだけ多種・多様に準備し、また、事故の確率論的リスクを低減させるべく、費用対効果の高い工夫を貪欲に追求すべき
- この点は、福島原発事故の大きな教訓の一つとしてみんなで共有
- しかしなおも現状、「基準に適合すればいい」ということで事足りりとするかのような決定論的・硬直的な対応が随所に

## 福島原発事故10年 検証委員会

民間事故調最終報告書  
一般財団法人  
アジア・パシフィック・イニシアティブ



原発事故から10年で  
何を学び、何が変わったのか。  
そして未来への提言

3.11後、独立した民間の立場から検証を行い話題を呼んだシンクタンクによる最後の報告書

# 民間事故調最終報告書で示した教訓(3)

- 歯に衣着せぬ自由闊達な議論を避けて、腹を探り合いながら落としどころを根回ししていくスタイルのコミュニケーションを良しとする上意下達、面従腹背の風土・体質が事故の背景に
- 教訓として十分には汲み取られていない。そのため、それを是正するための具体的な対応が十分には採られていない現状

## 福島原発事故10年 検証委員会

民間事故調最終報告書

一般財団法人

アジア・パシフィック・イニシアティブ



原発事故から10年で  
何を学び、何が変わったのか。  
そして未来への提言

3.11後、独立した民間の立場から検証を行い話題を呼んだシンクタンクによる最後の報告書